

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)		令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
ICTイノベーション推進室	ICTイノベーション推進室	ICT政策推進事務	2,466,270	2,460,584	クラウド型グループウェア活用 支援窓口	5,500	4,862	内容を精査	事業内容の検討が必要	1

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	新規・拡充
			事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務		事業番号	004-001
担当部署名	ICTイノベーション推進室	局	ICTイノベーション推進室	部
				課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率		
		寄与するKPI	有・無	現状値	58.1(2019年度)	目標値	100%(2025年度)
			有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.9
			有・無	取組	マイナンバーカードの普及促進		
			有・無	指標名	—		
			有・無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市ICT戦略		
3	事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (デジタル手続法) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (番号法) デジタル社会形成基本法 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 (地方公共団体情報システム標準化法)		
事業の概要				
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	庁外 ; インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約82万人) 庁内 ; 住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員 (職員約8千人)		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上と行政運営の効率化のため、各施策の推進をICTの利活用という技術面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やす。 マイナンバーカードの普及と行政サービスへの活用を推進する。 業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。 情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。 		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各種業務受注者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 行政手続きのオンライン化率 ※国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの率	%	目標値	53	85	85	100		
		実績値	53	85				
		達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。							
目標値の設定根拠・算出方法	他市状況と比較できる政府CIOポータル/国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの公表値							
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		実績見込み		目標	
12 マイナンバーカードの交付率	%	目標値	54	100	100			
		実績値	46	60				
		達成率	86%	60%				
当該指標を選定した理由	堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。							
目標値の設定根拠・算出方法	国の交付円滑化計画で定める目標値							

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	2,047,505	2,336,579	2,161,925	3,096,361	2,466,270
	国支出金	24,772	619,965	365,455	347,445	341,783
	府支出金					
	市債					
	その他 (企業会計及び特別会計からの負担金等)	64,258	65,877	71,351	80,983	83,676
	受益者負担金(使用料、手数料等)	927	935	935	935	662
	一般財源	1,957,548	1,649,802	1,724,184	2,666,998	2,040,149

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費			
			うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源		
14 事 業 費 内 訳	情報システム機器借上料 (IT経費) (枠外)	R4	予算	1,233,303	1,187,298	通信運搬費 (IT経費) (枠)	R4	予算	48,023	47,773
		R5	予算	1,237,004	1,195,590		R5	予算	100,704	74,151
	税総合電算システム保守業務	R4	予算	366,757	366,757	テレワーク環境構築・保守業務	R4	予算	54,845	54,845
		R5	予算	308,548	308,548		R5	予算	54,845	54,845
	マイナンバーカード申請支援等業務	R4	予算	207,144	0	標準準拠システム移行支援業務	R4	予算	20,020	0
		R5	予算	247,914	0		R5	予算	44,554	0
	基幹システム統合運用業務 (第3次)	R4	予算	125,400	125,400	クラウド型グループウェア活用支援 窓口【新規】	R4	予算	0	0
		R5	予算	125,400	114,698		R5	予算	5,500	5,500
	グループウェア等システム保守業務	R4	予算	0	0	その他 (委託料、その他使用料及び賃借料 (IT経費) 等)	R4	予算	1,040,869	884,925
		R5	予算	91,080	89,431		R5	予算	250,721	188,977

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R4まで		<ul style="list-style-type: none"> ・標準準拠システム移行支援 (標準仕様書との比較分析支援、Fit&Gapの対応方針、RFI雛型資料作成) ・庁内ネットワーク再構築 ・先進ICTの導入・展開 ・情報セキュリティ対策強化
16 R5		<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進を支えるDX Proの育成 ・クラウド型グループウェアの活用拡大、サポート体制構築 ・標準準拠システム移行支援 (Gapの類型ごとに想定される対応案作成、RFIの実施支援、全体移行計画案作成) ・情報セキュリティ対策強化
R6以降		<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進を支えるDX Proの育成 ・クラウド型グループウェアの活用拡大、サポート体制構築 ・標準準拠システム移行 ・情報セキュリティ対策強化

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>○ DXの推進 職員全員でDXの知識を深め、その必要性を理解することで、職員全員をデジタル人材へ変革していくことが必要。その中でも、庁内のDXを着実に推進するため、BPRによる業務の最適化やデジタル技術の活用が自発的に行われるための重要な役割を担うDX PROを育成するためのプランを実行する。</p> <p>○クラウド型グループウェアの利用促進による業務の質的変革 庁内のDXを推進するための一つのツールとして、クラウド型グループウェアの活用拡大を図る。DXを推進する職員のサポート体制を構築し、専門的な知識による支援で業務を効率化する。</p> <p>○キャッシュレス決済導入による市民サービスの向上及び行政運営の効率化</p> <p>○マイナンバーカードの普及促進</p>
---------------	--

クラウド型グループウェア活用支援窓口

▶導入の目的⇒「DX加速」

- ・効率的な職員体制の構築を進める一方、多様化する行政サービスへの対応で業務は増加傾向にある。少数の職員が大量の業務を担いながら、新たな施策を生み出すための時間、その施策へ取り組む時間を捻出するためには、DXによる業務効率化が不可欠となる。

DXを推進し、各所管課が抱える課題の解決、業務改善につなげるためのツールとして、令和5年度から導入するクラウド型グループウェアの機能を最大限活用するため、支援窓口を導入する。

▶事業内容

- ・職員がDXに取り組む知識の習得と意識を高めるために、クラウド型グループウェアの使い方を理解し、各所管課で抱える課題の発見や他市を含めた業務改善の実例等を学ぶ研修を実施する。
- ・クラウド型グループウェアを活用したDXを推進するにあたって、その新たな機能の活用や複数機能の組み合わせによるツール開発を行うため、職員の伴走支援として専門的知識を有する事業者による、コンサルティング支援を実施し、DXの活用事例の増加を図る。

▶スケジュール

- ・令和5年6～7月 セミナー研修・ハンズオン研修
- ・令和5年8月～令和6年3月 相談窓口